

令和5年3月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事

前野 陽一

「新型コロナウイルス」の名称が「コロナウイルス感染症 2019」と変更することが検討され、3月13日以降マスクの着用も個人の判断にゆだねられるなど、取り扱いが緩和されつつあります。こうした状況を踏まえ、2020年1月に第1回目を開催して以来、長らく開催を中止していた北九州市における「エンジョイセミナー」を2月7日（火）に開催しました。

講師は、九州経済産業局長の苗村公嗣様と、北九州市にゆかりのある株式会社ラックの代表取締役社長（CEO）の西本逸郎様にお願いしました。出席者などは、後ほど、このレターの中でご紹介しますが、お二人のお話の中で、大変興味深かった点をいくつか、冒頭にご紹介します。

苗村局長は、「九州経済の新たな挑戦」をテーマとしてお話しいただいたのですが、その中で、「企業が求める人材像」が大きく変化している、という話が大変興味深かったです（出典：経済産業省）。

企業が重視する56の能力を上から列記したもののなのですが、2015年の時点では、「注意深さ・ミスのないこと」「責任感・まじめさ」「信頼感・誠実さ」といった項目が重要であったが、2050年時点で必要な能力は、「問題発見力」「的確な予測」「革新性（新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力）」といったものである、という結論でした。「真面目にコツコツ仕事をする」といっただけでは、評価されない時代になっていくのだと思います。

西本社長のお話は、「ランサムウェア」が中心でした。ご案内のとおり、ランサムウェアとは、身代金という意味を持つ英単語の「Ransom（ランサム）」と、コンピュータウイルス等を含むコンピュータに何らかの処理を行うプログラムなどを指す「Software（ソフトウェア）」を組み合わせた造語です。感染させた端末内のデータを暗号化などによって、利用できない状態にした上で、そのデータを利用できる状態に戻すことと引き換えに身代金（金銭）を要求するマルウェアの総称です。

従来は、価値の高い情報を持つ組織が、主としてターゲットとなっていました。が、近年は被害が広く行き渡っているようです。例えば、普通の企業でも、事務処理や工場の操業がストップすると、お取引先にもご迷惑をおかけします。仮に、システムが復旧したとしても、「そのシステムが元通りに復旧しているか」「危険なマルウェアが潜んでいないか」などを証明することは、極めて困難なことが予想されます。バックアップを取っておくとしても、クラウドに保管しているだけでは、そのクラウドの情報も暗号化されてしまう可能性があります。オフライン（USB など）に保管しておけばいいのですが、その情報は、ある時点での情報に過ぎず、更新していかなければ、使い物になりません。なかなか適切な解決策を見出すことは難しいのですが、だからと言って、何もしないでいいわけありません。当協会でも、相応の対策を打っていこうと考えています。

以下、2月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

2月には、ビジネス講演会4件、事業説明会1件及びDXセミナー1件を実施したほか、北九州市において、「第2回エンジョイセミナー in 北九州」を開催いたしました。エンジョイセミナーでは、想定していた50名を超える54名の方のご参加を頂くとともに、セミナー終了後のアンケートでは、「非常に良かった(30%)」「良かった(63%)」と高評価を頂きました。

3月は、1件の特別講演会、3件のビジネス講演会と1件の事業説明会を開催する予定です。いずれも、Zoomライブ配信で行います。

皆様のご参加をお待ちしております。

2 企画会議の開催

2月14日(火)に、企画会議を開催いたしました。今回の会議では、来年度の活動の重点や、協会の資産運用の在り方などを、ご審議いただきました。

3 環境省 地球環境審議官 小野洋様との意見交換

2月21日(火)に、日揮グループと環境省地球環境審議官の小野洋様との意見交換会が実施されました。

コロナウイルスの影響で、なかなか実施できないでいましたが、ようやく実現の運びとなりました。小野様からは、最近の地球温暖化、生物多様性、廃プラスチックに関する国際的な動きについてご説明があり、日揮様からは、最新のビジネス状況について、ご説明いただきました。

4 その他

2月は、様々な企業で4～12月期の決算が発表されます。

ソフトバンクや楽天の決算状況なども興味深かったのですが、私が気になったのは、民放キー局の状況が大変厳しいことです。民放キー局5社のうち、海外でのアニメ配信が伸びているテレビ東京を除き、軒並み2桁の営業利益減を示しています。特に、フジテレビは、売上高、営業利益、最終利益のいずれもが対前年同期比マイナスであり、80年代に「楽しくなければテレビじゃない」のスローガンのもと、高視聴率をとる番組（笑っていいとも、俺たちひょうきん族など）を放送していた印象が強い私としては、「時代の移り変わりは早いなあ」と思ってしまう。

我が家でも、テレビを買い替えた結果、通常地上波放送を見る時間が減り、NetflixやYouTubeを見る時間が増えています。また、報道番組に関しても、SNSなどで盛り上がっている話題（コラボ問題など）を一切取り上げないのは、どうしてかな、と思ってしまう。

「クレームがつかないような番組作り」を目指した結果、誰も見たくない番組ばかりになってしまっているのではないのでしょうか（昔のバラエティ番組は、結構過激なものが多く、現在では放映できないでしょうね。）。

苦境にあえいでいるのは、テレビだけではありません。日本新聞協会が発表した2022年10月時点の新聞発行部数は3084万部であり、1年前に比べて218万部、率にして6.6%減少しています。新聞発行のピークは1997年（5376万部）で、25年間に2300万部余りが減少したことになります。

山藤章二さんの「ブラックアングル」で有名だった「週刊朝日」も5月末で休刊するそうです。

既存のマスメディアが日本の情報空間を支配する時代は、既に終わりを告げているような気がします。

3月の講演会の実施について

令和5年2月14日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

3月は、1件の特別講演会、3件のビジネス講演会と1件の事業説明会を開催する予定です。

全て、Zoom Web 配信で行う予定です。皆様のご参加をお待ちしております。
なお、正式のご案内は別途お送りします。

1 わが国の地層処分技術～世界水準の技術と継承

(3月3日(金) 原子力発電環境整備機構 (NUMO))

技術部長 渡部 隆俊 様)

原子力発電環境整備機構 (NUMO) は、2000年10月に、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき設立された法人であり、原子力発電の使用済み燃料の再処理過程で生じる高レベル放射性廃棄物の最終処分を行う事業体です。

今回の講演では、「地質環境の調査と評価に関する技術」「処分場の設計と工学技術」「閉鎖後長期の安全性の評価技術」、及びこれら専門的技術分野を統合していくための「技術マネジメント」等について、ご説明いただきます。

NUMOとしては、今後、この分野により多くのエンジニアリング企業の参加を期待する、とのことであり、多くの方のご視聴をお願いいたします。

2 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

3部合同事業説明会

(3月8日(水) NEDO 新エネルギー部、省エネルギー部、国際部 様)

毎年恒例となっている NEDO の事業説明会であり、今回の事業説明会では、NEDO3部が実施する事業の概要、及び今後予定している公募等に関してご説明いただきます。

研究開発部門、新規事業部門、企画部門の皆様のご参加をお待ちしております。

3 インフラシステム輸出の展望（仮題）

（3月14日（火） 経済産業省 製造産業局

国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長 小川 幹子 様）

経済産業省国際プラント室は、エンジニアリング産業の所管室であり、日頃より小川室長には、当協会はお世話になっています。

今回の講演では、エンジニアリング産業への期待を含め、様々な観点から、小川室長のお考えをお聞かせいただきます。

経営幹部の皆様を含め、多くの方にご参加いただければと思います。

4 COP15 を踏まえた我が国の生物多様性保全の取組について

（3月16日（木） 環境省 自然環境局 自然環境計画課長 堀上 勝 様）

昨年12月に開催された CBD-COP15 において、2030年までの新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。これに伴い、我が国においても、今年度中に「生物多様性国家戦略」が改定されるなど、生物多様性保全に関する政策的な枠組みが変更される予定です。

今回の講演では、生物多様性保全に関する国際的な動きと国内的な動きの双方について、最新の状況をご説明いただきます。

環境関連部門の皆様を中心に、お聞きいただければと思います。

5 対外経済政策の現状と日本企業の強み

（3月17日（金） 経済産業省 通商政策局 政策企画委員 福岡 功慶 様）

講師の福岡様は、経済産業省への入省以来、主として通商関係のポストを歴任されてこられ、現在も、日本の海外事業支援を後押しする対外経済政策の立案と、その着実な実施に邁進しておられます。

今回の講演では、日本企業の強みがどこにあるのか、日本が世界を相手に稼ぐ事を最大化・安定化させるためにどのような政策を行っていくのか、等についてお話しいただきます。

海外営業部門や企画部門の皆様にも、お聞きいただければと思います。